

■規制情報まとめ

中国、米国の塗料輸出に報復関税。

米中貿易戦争の一環として、中国政府は9月1日より米国から中国に輸出される塗料に5%の報復関税を課す。課税対象はポリエステル、アクリル、エチレン、ポリウレタンの粉体塗料、アクリル、ポリマーとビニル樹脂の液体塗料など。

<http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201908/P020190823604938915640.pdf>

中国国務院は古い都市をリノベーションする試験プロジェクトを立ち上げた。中国塗料協会は全国工商联房地产商会(China Real Estate Chamber of Commerce)とともに、対象地域の景観の塗替えに使用するグリーンコーティング製品を定める。水性建築用塗料のグリーン製品評価に関する中国標準 T/CNCIA02001-2017 に適合する塗料を製造する企業は、このプログラムへの参加応募することができる。

<http://www.chinacoatingnet.com/plus/view.php?aid=6764>

ベトナム政府は6月26日に Decree No 57/2019/ND-CP を公布した。

これは塗料や化学製品を含めた税関など輸入品の貿易管理手続きを簡易化するためのものである。貿易の進展に伴い、ベトナムの港湾がより多くの貨物量を扱えるようにすることを目的としており、Duane Morris LLC 社 General Director の Dr. Oliver Massmann によると、これはベトナムの持続的な経済成長のために必要なことである。この法令により、輸入品のWTOの貿易円滑化協定に則った関税金、費用や課金の最終決定が簡易化される。

<https://customsnews.vn/exports-to-6-cptppcountries-tax-refund-will-be-made-for-eligible shipments-from-14-january-2019-11209.html>

フィリピンは7月23日にWTOの委員会に技術的貿易障壁に関する声明を発表し、酸化チタンの発がん性をEUの「分類、ラベリングと包装(CLP)法」においてカテゴリー2に分類しようとするEU欧州委員会に、計画の無期延期を呼びかけた。声明は「EU委員会のCLP法は消費者にパニック、恐怖、パラノイアを引き起こすとともに、酸化チタンを含有する製品を製造する企業に甚大な経済的損失を負わせる可能性がある」としている。中国のQianjiang FangYuan Titanium Industry Co Ltd.によると、フィリピンは3月(2019年)だけでも1884.5トンの塗料原材料を輸出している。

[https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/FE\\_Search/FE\\_S\\_S009-DP.aspx](https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/FE_Search/FE_S_S009-DP.aspx)

韓国塗料工業会は韓国政府が検討している有害化学物質管理法の変更案について、会員の意見を求めた。現在、郵便や宅配による有害化学物質の配送は禁止されているが、改正案では、有害物質の試験、研究や監査用などの非買目的であれば一部の物質の宅配が可能となる。

[http://www.kpic.or.kr/New/6\\_02/view.asp](http://www.kpic.or.kr/New/6_02/view.asp)

インド政府は今後2年間で貧困者用に1950万軒の住居を新築すると発表した。これは、インドの塗料業界にも大きな機会となる。インド塗料工業会東部地区副会長のAnupam Kedia氏は「塗料販売が6-7%増加するだろう」とAPCJ誌に語った。

「2022までに全員に家を」運動は政府の暫定予算に組み込まれた。最も恩恵を受けるのは建築用塗料と大手メーカーである、とKedia氏。インドの塗料業界は自動車販売数の減少と経済成長の鈍化に苦しんでいる（とはいえムーディーズによると2019年は6.2%）。450万ルピー（約650万円）以下の住居購入者の所得税を考慮し、より手厚い控除を設ける別の予算案により、住居建築は更に後押しされる可能性がある。

日本塗料工業会はIMO・2001年の船舶の有害な防汚方法の規則に関する国際条約（AFS条約）への適合性に関する自主管理による非有機スズ防汚方法リストを更新した。6月27日現在、11社が登録しており、556品が登録を終了している。日塗工のこのリストは船主や海運業者、政府機関や関連団体にAFS条約への適合情報を提供している。

ニュージーランド環境保護省は有害性物質および新生物法（HSNO）による分類システムを最新版のGHSに適合させるために更新することを提案した。現在のHSNO分類システムは18年前のGHSに基づいているため、「海外での有害性物質の分類に適合していない」と環境保護団体の職員が述べた。検討プロセスは2019年10月に開始予定。

<https://www.epa.govt.nz/public-consultations/upcoming-public-consultations/>

タイの塗料業界は既存の有害物質法を代替する新しい化学物質法の案について意見を求められた。コンサルタント会社Knoell Thailand社によると、現在タイでは化学物質は優勢物質タイプ1から4に分類されてきたが、新しい法律の下では化学物質評価委員会がタイ化学物質インベントリに存在する化学物質をそれぞれの健康と環境に対するリスクに即して3つに分類される。リスト1は現在の低リスク化学物質を含み、製造者は管轄当局の定める製造、輸入、輸出、保有、移動、再輸入、再輸出、販売、輸送、廃棄またはリサイクルに関する基準と条件を遵守することが求められる。リスト2にはハイリスク化学物質が含まれ、企業はその使用に当たっては管轄当局の許可を得なければならない。そしてリスト3の化学物質は研究・開発用途でない限り、使用が禁止される。旧有害物質法は最近修正され、4月に変更点が公布された。

<https://www.thailand.knoell.com/en/news/regulatory-developments-thailand-hazardoussubstance-act-vs-chemical-substance-act>

## ～特集～マーケットレポート：中国

Mark Godfrey が中国の塗料メーカーが外国の企業とどのように比較されるか、また中国の経済成長が全般的に減速し始めた場合の塗料市場の脆弱性について報告する。

### 中国の塗料業界の危機？

中国塗料工業会（CNCIA）によると、中国は2018年の世界の塗料生産量の38%を占めたが金額では33.4%であり、中国製品の価格力が弱いことが示唆されている。工業用塗料は総生産量2115万トンの64.7%である（CNCIAの「一定規模以上」の集計であり、小規模、家庭規模の生産者は含まれない）。他方、建築用塗料は2018年中国生産量の35.3%であるといわれている。

中国は巨大市場ではあるが、企業収入は世界ランクに達しない企業が多い。CNCIAによると、北京に本社を置く Oriental Yuhong は中国の塗料会社の中ではトップランクの企業だが2018年の売上げベースでは世界で25位、6.68億ドルである。30位の Xiang Jiang 社（長沙市、6.08億ドル）を追い抜いたが、世界トップの PPG(米国本社、153億ドル) やシャーウィンウィリアムズ（米国本社、145億ドル）には遠く及ばない。

#### ■有望な市場

中国企業にとって、住居塗装（屋外・室内）市場は有望に見える。福建省に拠点を置く世界34位の Sanke Shu 社は、中国のこの分野で日本ペイントを追って2位に位置している（CNCIAによる）。しかし同社は室内用塗料分野（住居、企業、学校用）では5位であり、首位は日本ペイント、続いてアクゾノーベルと中国の Hebei Chenyang などがある。PPG は2018年の中国の塗料製造行売上げ首位となり、それにアクゾノーベルと日本ペイントが続いている。

防水用途も中国国内の3社、Oriental Yuhong, Guangzhou 拠点の De Gao (ブランド名は Davco)、及び深センの Zhuo Bao (Joa Boa Technology としても営業している)、がトップを占める明るい分野である。De Gao は環境に優しい K11 ブランドの2リットル容器入り防水剤の家主に対する宣伝に力を入れてきた。一方 Zhuo Bao は中国国家建設工学公司（CSCEC）がマカオ近辺の珠海に建設した多層階複合マンション施設など、不動産のメガプロジェクトと供給契約を結ぶことに成功しているという。

#### ■地域力

国内企業には中国の一部地域に注力している企業もある。広東に拠点を置く Jia Baoli（英語名 Carpoly）は、2019年上半期の建築用塗料の売上げが77.6%増加し、中でも南西部の四川では売上げが155%増加したと述べた。同社の建築用塗料事業部を率いる Wang Shu Kun 氏は、規模の小さな2線、3線都市\*で不動産建設を行っているデベロッパーと戦略的パートナーシップを結ぶことでこの成果が得られた、と述べ、運輸業ベースの COSCO 不動産や中国鉄路工程総公司といった国内外で大規模な建設プロジェクトを扱うコングロマリット国有デベロッパーとの供給契約を示した。

(\*民間による都市のランク付け。1線（北京、上海など4都市）～5線まで）

Sanke Shu の収益は 2018 年に 36%増加し 35.8 億元となった。工業用と建築用塗料の販売は 2018 年に対前年比 61%、2019 年の第 1 四半期は対前年比で 85%増加した。しかし 6.21% の利益幅は少なく思われ、この分野での価格競争の様子が伺える。一方、同社は最近、原子力発電所向けの製品を開発ために国営の China Nuclear Energy Construction Co と覚書を交わした。

中国国営企業による国内外の建設活動に注力しているのは Changzhou Coatings である。国営の石油関連大企業、中国海洋石油集団 (CNOOC) の子会社である同社は、最近上海証券取引所に上場した。

塗料会社を担当する投資銀行国泰潤安証券のアナリスト Bao Yanxin 氏は、国内の塗料会社の成長率は、不動産業界の命運に左右される部分が大い、と指摘した。ただし、中国の住宅市場については、北京などの主要都市においてここ 10 年ほどにわたって中間所得層が手を出せないレベルに価格高騰しているバブルが、最終的にはじけるとの見解も多く、その不安定性を鑑みると、建築用塗料に過度に依存することの危険性がある。

## ■脆弱な経済？

北京と上海における平均世帯収入の 25 倍にも上る住居費を支払うための、中国国内の個人債務の積み増し（国際決済銀行による 2018 年 12 月の推定で 6.8 兆米ドル）は、20 兆米ドルもの企業債務に加え、債務危機をさらに悪化させることとなった。不動産価格の急落は、金融危機を引き起こし、経済全体を後退させる可能性がある。

他にも先行きが不安な点がある。2018 年、中国の自動車販売は今世紀で初めて減少した。中国自動車工業会によると、業界リーダーのフォルクスワーゲンとゼネラルモーターズは 2019 年上半期に売上がそれぞれ 10%と 27%減少し、中国の上半期の売上高は対前年比で 12.4%減となり、その要因として、新しい排出規則と経済的不確実性を指摘している。ただし、中国は 2020 年までに 100 万台の電気自動車を実用させる予定であり、この目標に向けた国の支援が市場を再起動させる可能性がある。

しかしながら、中国最大の顧客である米国との貿易戦争は、気運と GDP 成長率に影響を及ぼしており、第 2 四半期ではこの 30 年で最小の 6.2%となっている。Guotai Junan 証券の Bao 氏によると、貿易戦争は、チタン粉末、アクリル酸やメチレンジフェニルジイソシアネート (MDI)など主要な原材料を輸入している塗料メーカーの利益を圧迫している。

中国がこれまで成長を加速させてきた手法が、政府や企業の抱える大きな債務により通用しなくなってくることを鑑みると、建築業に依存している中国の塗料売上げの成長見通しは暗い。巨大公共工事投資という形での財政刺激策は、過去の経済刺激策の積み残してきた負債により実施が難しくなっている。

一方で、個人消費力もゆらいでおり、消費活動に影響をあたえている。2014 年の年間所得の二桁増加率は今では一桁前半になっている。GDP 成長率に占める国内消費は 2019 年第 1 四半期の 4.17%と比較して、2 四半期は 3.79%であった。上昇する住居費を、借金に頼って賄うケースが増え、厳しい借金連鎖に陥る可能性がある。

今まで銀行は、経営難に陥っても政府が救済されるものと考えていたが、地方銀行である Banshang 銀行の 2019 年 6 月の破綻は、政府が過去の黙示保証を破棄する準備に入っていると捉えられる。多くの銀行は、大量の工場閉鎖が引き起こす社会不安を防止するために、

最終的には政府が銀行やその傘下の貸付業者を救済する、という仮定の下に営業してきており、このような動きは、銀行の企業への貸し付けリスク選好度を大幅に引き下げる。中華人民共和国の建国 60 周年を国が祝う中、中国の塗料業界は、政府がこの経済圧力の循環を政府が正してくれることを希望するであろう。この業界は全般的な成長率との関連が強く、経済の弱含みは常に塗料業界の売上げを落ち込ませるのである。

この特集のお問い合わせは

Keith Nuthall, International News Services

[www.internationalnewsservices.com](http://www.internationalnewsservices.com).